

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	8,520,727	10,014,062	18,964,508
経常利益（千円）	109,242	267,072	436,973
四半期（当期）純利益（千円）	48,946	101,454	235,290
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	43,644	102,752	233,924
純資産額（千円）	8,180,978	8,297,808	8,371,251
総資産額（千円）	17,034,885	18,646,357	18,636,202
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.56	11.52	26.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.0	44.5	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	661,933	△561,453	205,162
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△208,053	△228,677	△297,752
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△254,833	678,046	268,014
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	743,045	607,337	719,422

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.06	8.42

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた回復がみられるものの、原発事故に伴う電力供給の問題、欧米における金融不安の拡大と円高等、不透明な状況で推移いたしました。

当社企業グループの属する建設関連業界におきましても、震災によるサプライチェーンの影響が徐々に解消する方向へ向かっており、需給バランスが整いつつあるなか、住宅着工も堅調に推移する兆しが見られてきたものの、経済状況の低迷が復興関係を足止めし、9月に入り新設住宅着工戸数が減少する等、先行きは不安材料が残る状況となっております。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、営業戦略として新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件受注競争への積極的な参加により得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の榊木村電気工業につきましても、震災の影響により、物件の中止・先送りが相次ぎ厳しく推移しました。このような状況の中で、営業部におきまして親会社である田中商事(株)との連携により太陽光関連等の環境分野への進出、生産コスト見直し等による既存商品のシェア拡大に努めました。技術部におきましても、特にコネクタや幹線商材の一部を海外の生産拠点を活用する等、新商品の開発、販売ルートの確保等の推進を図ってまいりました。

さらに、需要の減退が厳しく推移したことから生産量、納期において慎重を期してまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,199,252千円（前年同四半期比125.9%）、電線類3,424,651千円（前年同四半期比122.7%）、配・分電盤類2,663,910千円（前年同四半期比111.7%）、家電品類845,803千円（前年同四半期比100.1%）、その他の品目880,444千円（前年同四半期比116.8%）を計上し、売上高は10,014,062千円（前年同四半期比117.5%）となりました。同利益面におきましては、営業利益276,259千円（前年同四半期比236.8%）、経常利益267,072千円（前年同四半期比244.5%）、四半期純利益101,454千円（前年同四半期比207.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112,084千円減少し、607,337千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等があったものの、役員退職慰労引当金の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により561,453千円（前年同期に得られた資金は661,933千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所建物取得等により228,677千円（前年同期に使用した資金は208,053千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、利益配当金の支払い等があったものの、借入金の増加等により678,046千円（前年同期に使用した資金は254,833千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	317	3.59
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	183	2.08
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	170	1.92
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	134	1.53
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ー ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	100	1.13
三菱電機住環境システムズ株式 会社	東京都台東区東上野4-10-3	77	0.87
計	—	4,178	47.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,400	88,024	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,024	—

②【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,400	—	23,400	0.26
計	—	23,400	—	23,400	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,422	607,337
受取手形及び売掛金	6,162,649	5,903,201
商品及び製品	1,205,520	1,489,278
仕掛品	11,336	6,893
原材料及び貯蔵品	78,425	100,551
繰延税金資産	62,777	48,209
その他	89,529	98,686
貸倒引当金	△18,910	△17,605
流動資産合計	8,310,749	8,236,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,523,473	2,735,116
土地	6,650,623	6,711,539
その他（純額）	335,641	207,698
有形固定資産合計	9,509,738	9,654,354
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	14,560	14,215
無形固定資産合計	197,814	197,470
投資その他の資産		
繰延税金資産	406,405	345,752
その他	※2 307,610	※2 322,921
貸倒引当金	△96,116	△110,695
投資その他の資産合計	617,900	557,979
固定資産合計	10,325,453	10,409,803
資産合計	18,636,202	18,646,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882,300	2,425,335
短期借入金	5,630,000	6,500,000
未払法人税等	216,636	34,443
賞与引当金	86,247	85,881
その他	427,194	446,736
流動負債合計	9,242,379	9,492,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	667,527	729,458
役員退職慰労引当金	259,500	41,116
その他	95,544	85,577
固定負債合計	1,022,572	856,152
負債合計	10,264,951	10,348,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,350,621	6,275,903
自己株式	△13,497	△13,520
株主資本合計	8,361,477	8,286,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,773	11,071
その他の包括利益累計額合計	9,773	11,071
純資産合計	8,371,251	8,297,808
負債純資産合計	18,636,202	18,646,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,520,727	10,014,062
売上原価	6,995,514	8,226,287
売上総利益	1,525,212	1,787,774
販売費及び一般管理費	※1 1,408,564	※1 1,511,515
営業利益	116,647	276,259
営業外収益		
受取利息	120	61
その他	6,140	5,188
営業外収益合計	6,260	5,250
営業外費用		
支払利息	13,665	14,435
その他	1	2
営業外費用合計	13,666	14,437
経常利益	109,242	267,072
特別利益		
固定資産売却益	1,151	2,083
特別利益合計	1,151	2,083
特別損失		
固定資産売却損	70	205
固定資産除却損	163	306
災害による損失	—	453
役員退職功労加算金	—	64,380
特別損失合計	233	65,345
税金等調整前四半期純利益	110,159	203,810
法人税、住民税及び事業税	80,864	28,026
法人税等調整額	△19,650	74,330
法人税等合計	61,213	102,356
少数株主損益調整前四半期純利益	48,946	101,454
四半期純利益	48,946	101,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,946	101,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,301	1,298
その他の包括利益合計	△5,301	1,298
四半期包括利益	43,644	102,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,644	102,752
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,159	203,810
減価償却費	112,601	115,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	13,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,011	△366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,649	61,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,450	△218,384
受取利息及び受取配当金	△439	△550
支払利息	13,665	14,435
固定資産除売却損益 (△は益)	△917	△1,567
売上債権の増減額 (△は増加)	374,930	245,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,203	△301,441
差入保証金の増減額 (△は増加)	50	151
その他の資産の増減額 (△は増加)	44,141	11,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	626	△477,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,396	38,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,397	△46,913
小計	778,132	△342,355
利息及び配当金の受取額	439	550
利息の支払額	△13,730	△14,397
法人税等の支払額	△102,908	△205,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,933	△561,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△209,613	△231,975
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,038	3,145
貸付けによる支出	△218	—
貸付金の回収による収入	525	450
その他の支出	△1,443	△1,197
その他の収入	657	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,053	△228,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	870,000
リース債務の返済による支出	△16,264	△16,415
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△88,569	△175,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,833	678,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,046	△112,084
現金及び現金同等物の期首残高	543,998	719,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 743,045	※1 607,337

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高は、753千円であります。 ※2. 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。	1. 受取手形裏書譲渡高は、1,315千円であります。 ※2. 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>675,987千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>73,824</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>100,079</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,450</td></tr> </table>	給料	675,987千円	賞与引当金繰入額	73,824	退職給付費用	100,079	役員退職慰労引当金繰入額	6,450	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>708,300千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>83,114</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>97,827</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,216</td></tr> </table>	給料	708,300千円	賞与引当金繰入額	83,114	退職給付費用	97,827	役員退職慰労引当金繰入額	5,216
給料	675,987千円																
賞与引当金繰入額	73,824																
退職給付費用	100,079																
役員退職慰労引当金繰入額	6,450																
給料	708,300千円																
賞与引当金繰入額	83,114																
退職給付費用	97,827																
役員退職慰労引当金繰入額	5,216																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>743,045千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>743,045</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	743,045千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	743,045	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>607,337千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>607,337</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	607,337千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	607,337
現金及び預金勘定	743,045千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	743,045												
現金及び預金勘定	607,337千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	607,337												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,085	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	5円56銭	11円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	48,946	101,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	48,946	101,454
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………88,085千円

（ロ）1株当たりの金額……………10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 1 日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。